

第 38 期 事 業 報 告

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

I 事業の概況

1 経営環境及び業界の状況

平成 30 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しとなったほか、設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向の動きが続きました。なお、相次ぐ自然災害などの影響により、経済が一時的に低迷しました。

県内経済においても、企業の生産活動において人手不足の影響などが懸念されたものの、全体としては前年度から緩やかな回復の動きが継続する展開となりました。

このような中、平成 30 年（暦年）における全国の空港利用者数（速報値）は、前年比 2.7% 増の 3 億 1,900 万人となりました。訪日外国人旅行客数も、格安航空会社による増便などにより、3,119 万人に達し、前年比 8.7% 増と 6 年連続で過去最高を更新しました。

また、昨年の本県への外国人宿泊者数も前年比約 30% 増の約 24 万人となり、東日本大震災前の 3 倍となっています。

2 いわて花巻空港の利用状況

平成 30 年度における「いわて花巻空港」の国内定期便は、年間利用者数が前年度より 6.7%（27,948 人）増の 445,684 人で、利用率は 66.7%（前年度比 0.3 ポイント増）となりました。

就航先の災害等による欠航はありましたが、福岡線の機材の大型化（平成 29 年 11 月に 50 席から 76 席に）、名古屋線の通年 4 往復の運航、北上市への大型半導体工場建設などの影響により、好調に推移しました。

一方、国際線は、平成 30 年 8 月 1 日からタイガーエア台湾による台北便、また、平成 31 年 1 月 30 日からは中国東方航空による上海便の 2 つの国際定期便が運航されるなど、画期的な 1 年となりました。

台北便・上海便ともに、毎週水・土曜日に各 2 便運航され、利用者数は 21,097 人（台北便 18,090 人、上海便 3,007 人）、利用率は 68.5%（台北便 71.8%、上海便 53.5%）となりました。引き続き、当空港の知名度の向上とアウトバウンドの拡大等を図っていく必要があります。

年 度	台北定期便	上海定期便	小計	チャーター便	計
平成 29 年度				165 便	165 便
平成 30 年度	140 便	36 便	176 便	89 便	265 便
増 減	140 便	36 便	176 便	△76 便	100 便

また、国内チャーター便は、FDA 並びに県内関係機関のご尽力により、前年度より 2 便多い 50 便が運航されました。

(1) 国内定期便の状況

(単位：人)

路 線	乗 降 客 数	前 年 度 比	利 用 率
大 阪	163,730 人	105.5 %	74.2 %
札 幌	97,779 人	102.9 %	60.1 %
名 古 屋	149,006 人	107.4 %	64.7 %
福 岡	35,169 人	122.2 %	64.1 %
計	445,684 人	106.7 %	66.7 %

(2) 国際定期便の状況

(単位：人)

路 線	便数	乗降客数	利用率	乗降客数の内訳	
				イ ン	アウト
台 北 便	週 2 便	18,090	71.8%	14,921	3,169
上 海 便	週 2 便	3,007	53.5%	2,673	334
計		21,097	68.5%	17,594	3,503

※インは外国人乗降客、アウトは日本人乗降客をいう。

(3) チャーター便の状況

(便数は片道ベース)

区 分	便 数	乗降客数	前年度比	備 考
国 際 線	89 便	11,955 人	76 便減 7,920 人減	台北・タイ・香港
国 内 線	50 便	3,123 人	2 便増 15 人減	運航先は下記※
計	139 便	15,078 人	74 便減 7,935 人減	

※稚内、中標津、関西、南紀白浜、広島、出雲、隠岐、高知、長崎、熊本、鹿児島、種子島

3 事業の成果及びその経過

当期の事業収支は、営業収益が 381,872 千円（前期比 3.5%増）、営業費用が 355,050 千円（同 6.8%増）で、営業利益は 26,822 千円（同 26.7%減）となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は 24,496 千円（同 19.4%減）で、社員の退職に伴う退職給付引当金戻入分と補助金収入の特別利益を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は 36,047 千円（同 7.1%増）となりました。

営業収益増の主な要因としては、国際定期便・チャーター便の大幅な運航増（前期比 100 便増）による国際線施設使用料の増収に加え、国際線免税売店（Tax-Free）の商品売上歩合の増収が挙げられます。

営業費用増の主な要因としては、一般管理費において、社員の退職に伴う退職金のほか、国際定期便・チャーター便の運航増に伴う岩手県への施設占用料の増、国際線誘致のための岩手県空港利用促進協議会への特別負担金の拠出が挙げられます。

また、施設の管理においては、電気料金等の水道光熱費が増加するとともに、直流電源装置の部品やテナント子メーターの交換などにより保守修繕費が増加しました。

投資的な事業としては、空港ビル内の保安対策の強化を図るため、新たな監視・通報システムを整備するとともに、今後、国際線の更なる誘致拡大に伴う燃料需要の増加が見込まれることから、老朽化が進む航空機燃料給油施設の移転新築に向けて地質調査や基本設計、実施設計を行いました。

なお、当期における岩手県からの財政的関与としては、貨物ビルの出入管理警備に係る保安対策補助金 2,274 千円、国際線保安検査場改修設計業務に係る保安対策補助金 1,480 千円、岩手県物産展示場の管理業務委託料 230 千円の 3 事業があり、合わせて 3,984 千円の資金を受け入れました。

収支の状況

科 目	金 額	前期増減率
施設賃貸収入	248,504 千円	△0.2 %
商品売上高	41,290 千円	△0.4 %
広告料収入	16,903 千円	0.7 %
給油施設収入	14,437 千円	0.0 %
委託業務収入	20,523 千円	△2.2 %
その他収入	40,215 千円	51.8 %
計	381,872 千円	3.5 %
売上原価	30,154 千円	△0.6 %
販売費及び一般管理費	324,896 千円	7.5 %
計	355,050 千円	6.8 %

Ⅱ 今後の見通しとその対応

当空港は、平成31年4月に、開港55周年に加えて新ターミナルビル移転10周年を迎え、国内線は4路線1日12往復、国際線は2路線週2往復の定期便が就航するなど、本県唯一の空の玄関口として、県民の利便性向上を始め、企業活動の活発化や観光の振興、地域間交流の拡大などに大きな役割を果たしています。

また、令和元年9月には、釜石市においてラグビーワールドカップ2019が開催されるほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2022年に本県で開催される全国植樹祭など、国内外から注目される大規模イベントが予定されており、更なる利用者数の増加が期待され、これらを見据えた事業運営が一層求められています。

このため、当社は、こうした環境変化に的確に対応できるよう、関係機関との一層の連携の下、令和元年度においては、次の重点事項について積極的に取り組んでまいります。

【重点取組項目】

- 1 安全・安心な空港づくり
高度検査機器の導入及び監視保安体制の強化、サイバーテロ対策の強化等
- 2 おもてなしの向上と魅力ある空港づくり
新バリアフリー法への対応、禁煙対策、地域と連携した空港ビルの活用等
- 3 世界と繋がる国際線就航空港としての機能強化
外国人観光案内所の設置、店舗のキャッシュレス化の推進、外国人旅行者への緊急時避難誘導マニュアルの作成等
- 4 業務品質向上と働き方改革への対応
社員の業務能力の向上、身近な業務改善への取組推進、有給休暇の取得促進、労働時間の適正な把握、臨時社員等の処遇改善等
- 5 施設整備の計画的更新と経営基盤の強化
航空機燃料給油施設の移転新築、中長期的な施設更新計画の検討、増加する光熱費対策を始めとする業務コストの削減等

【施設設備の更新】

- 1 航空機燃料給油施設の移転新築（再掲）
建築後36年が経過し老朽化が進んでいる航空機燃料給油施設を、令和元年12月供用開始を目途に、旧ターミナルビルエリアから新ターミナルビルエリアへ移転新築するための工事を推進します。
- 2 中長期的な施設更新計画の検討（再掲）
新ビル移転10年が経過し、今後、更新時期を迎える旅客搭乗橋(PBB)や電気設備、給排水衛生設備などの大規模な施設設備について、耐用年数や優

先度を踏まえた更新計画の策定に着手します。

当社は、こうした取組みを通じて、「お客様から親しまれ、信頼され、満足いただけるターミナルビルづくり」に、役職員一同努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 34 期 平成 26 年度	第 35 期 平成 27 年度	第 36 期 平成 28 年度	第 37 期 平成 29 年度	第 38 期 平成 30 年度
営業収益	350,727	343,526	349,532	369,063	381,872
当期純利益	35,354	41,938	37,003	33,660	36,047
1株当たり 当期純利益	1,040 円	1,233 円	1,088 円	990 円	1,060 円
総 資 産	1,498,246	1,454,616	1,407,680	1,374,558	1,249,976

II 会社の現況

1 主要な事業内容

- (1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理
- (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売業
- (4) 広告業及び宣伝並びに広告代理店業

2 事業所（本社所在地）

岩手県花巻市東宮野目第二地割 53 番地

3 株式の状況

- (1) 会社の発行可能株式総数 136,000 株
- (2) 期末現在発行済株式総数 34,000 株
- (3) 期末現在株主総数 11 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社当該株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%	株	%
岩 手 県	10,000	29.4	—	—
日本航空株式会社	10,000	29.4	600	0
花 巻 市	4,000	11.8	—	—
盛 岡 市	2,500	7.4	—	—
株式会社岩手銀行	1,500	4.4	0	0
株式会社日本政策投資銀行	1,500	4.4	0	0
日本通運株式会社	1,200	3.5	0	0

4 取締役及び監査役

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	菅原 伸夫	常勤
取締役	八重樫 弘明	岩手県 県土整備部長
取締役	田中 剛一	日本航空株式会社 東北支店長
取締役	上田 東一	花巻市長
取締役	谷藤 裕明	盛岡市長
取締役	佐竹 陽一	日本通運株式会社 仙台航空支店長
取締役	石崎 徹	常勤 総務部長
監査役	高橋 博昭	株式会社岩手銀行 常務取締役
監査役	金内 雅人	株式会社日本政策投資銀行 東北支店次長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

- 1 取締役 中野 穰治氏並びに筈見 昭夫氏が、平成 30 年 3 月 31 日をもって辞任し、平成 30 年 5 月 30 日開催の臨時株主総会において、八重樫 弘明氏(新任)、田中 剛一氏(新任)の 2 名が取締役に選任され、就任いたしました。
- 2 平成 30 年 6 月 20 日開催の第 37 回定時株主総会において、取締役任期満了に伴う選任により、菅原 伸夫(再任)、八重樫 弘明(再任)、田中 剛一(再任)、上田 東一(再任)、谷藤 裕明(再任)、佐竹 陽一(再任)、石崎 徹(再任)が選任され、就任しました。
また、監査役 加藤 裕一氏が同日付をもって辞任し、高橋 博昭氏(新任)が監査役に就任しました。
あわせて、同日開催された第 199 回取締役会において、代表取締役社長に菅原 伸夫が選定され就任いたしました。

5 従業員の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	従業員数	対前年比較	平均年齢	平均勤続年数
男	4名	△1名	53.5歳	20.6年
女	6名	0名	41.5歳	18.7年
合計又は平均	10名	△1名	46.3歳	19.4年

注1 臨時社員は除きます。

- 2 使用人兼務役員であった社員1名が、平成31年1月31日に社員を定年退職しましたが、平成31年2月1日から常勤取締役として総務部長を委嘱され勤務しています。

6 主要な借入先及び借入金額

(平成31年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社 日本政策投資銀行	0円
株式会社 岩 手 銀 行	12,245,000円
株式会社 北 日 本 銀 行	7,384,000円
株式会社 東 北 銀 行	4,898,000円
計	24,527,000円

注1 株式会社日本政策投資銀行からの借入金は、平成30年10月1日の返済をもって完済しました。

- 2 平成31年3月31日の返済分(1,229,000円)は、金融機関が休業日であったことから、翌営業日である4月1日に返済を行いました。この結果、返済後の借入金残高は23,298,000円になりました。